

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第69期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

- ①連結計算書類の「連結注記表」
- ②計算書類の「個別注記表」

ホシデン株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hosiden.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

当社は以下の子会社を連結しており、連結子会社数は24社であります。
なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたホシデン新潟㈱と天津豪熙電電子(有)は、清算に伴い、連結の範囲から除いております。

国内連結子会社

ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、㈱サトレックス、
ホシデン化成㈱、ホシデンサービス㈱

在外連結子会社

韓国星電㈱、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール(私)、
ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン㈱、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、
豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンタイランド㈱、
ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、ホシデンコーポレーションマレーシア(私)、
ホシデンカンボジア(私)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有))の決算日は、12月31日であります。当連結計算書類の作成に当たっては12月31日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ・・・時価法によっております。

③たな卸資産・・・当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・・・当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31年～50年
機械装置及び運搬具	5年～9年

②無形固定資産

・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお、未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	68 百万円
機械装置及び運搬具	36 百万円
計	104 百万円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

上記のほか、在外連結子会社の取引保証のため、定期預金516百万円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 63,765 百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

3. 期末日満期手形

受取手形	109 百万円
支払手形	5 百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	5 百万円

4. シンジケートローンによるコミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントの総額	18,000 百万円
借入実行残高	1,000 百万円
未実行残高	17,000 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式

67,710,084 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	891	15.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	594	10.0	2018年9月30日	2018年12月4日
計		1,486			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	876 百万円
②1株当たり配当額	15.0 円
③基準日	2019年3月31日
④効力発生日	2019年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び新株予約権付社債の発行などにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブは内部管理規定に沿って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	53,863	53,863	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,687	21,687	—
(3) 有価証券	16,300	16,300	—
(4) 営業未収入金	1,569	1,569	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,357	4,357	—
(6) 支払手形及び買掛金	(14,168)	(14,168)	—
(7) 短期借入金	(2,768)	(2,768)	—
(8) 新株予約権付社債	(10,116)	(9,838)	278
(9) デリバティブ取引（※2）	(7)	(7)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

すべて短期間の譲渡性預金等であるので、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(9) デリバティブ取引

すべて為替予約取引で、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額32百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,609円93銭

1 株当たり当期純利益

180円62銭

その他の注記

1. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)	
未払賞与		263
未払事業税		101
たな卸資産		616
減損損失		523
退職給付に係る負債		1,771
繰越欠損金		1,051
土地		334
その他		676
繰延税金資産 小計		5,339
評価性引当額	△	3,849
繰延税金資産 合計		1,490
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△	204
其他有価証券評価差額金	△	830
在外子会社の留保利益	△	575
その他	△	48
繰延税金負債 合計	△	1,658
繰延税金負債の純額	△	168

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前資に相当する仮想個人口座を設けます。支給の繰下げを申出た受給権者の仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいて計算した一時金を支給します。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	13,908
勤務費用	630
利息費用	56
数理計算上の差異の発生額	7
退職給付の支払額	△ 883
その他	△ 45
退職給付債務の期末残高	13,674

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	9,429
期待運用収益	130
数理計算上の差異の発生額	74
事業主からの拠出額	375
退職給付の支払額	△ 517
その他	△ 69
年金資産の期末残高	9,421

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	12,242
年金資産	△ 9,421
	2,821
非積立型制度の退職給付債務	1,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,252
退職給付に係る負債	4,332
退職給付に係る資産	△ 79
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,252

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	630
利息費用	56
期待運用収益	△ 130
数理計算上の差異の費用処理額	△ 73
その他	21
確定給付制度に係る退職給付費用	504

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

数理計算上の差異	7
合計	7

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	△ 253
合計	△ 253

⑦年金資産に関する事項

(年金資産の主な内訳)

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	36 %
投資信託	30 %
債券	22 %
株式	6 %
現金及び預金	5 %
その他	1 %
合計	100 %

(長期期待運用収益率の設定方法)

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.00 %
長期期待運用収益率	1.25 %

(3) 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、26百万円でありました。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、1998年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	8～9年
金型	2年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首より適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。

当該適用指針は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は75百万円増加しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,358 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	
2. 保証債務	
豪熙電電子（上海）有限公司	131 百万円
ホシデンベソン株式会社	10 百万円
計	<u>142 百万円</u>
3. 期末日満期手形	
受取手形	100 百万円
支払手形	5 百万円
流動負債の「その他」（設備関係支払手形）	5 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	21,613 百万円
長期金銭債権	2,333 百万円
短期金銭債務	11,192 百万円
5. シンジケートローンによるコミットメント契約	
当社は運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行3行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントの総額	18,000 百万円
借入実行残高	<u>1,000 百万円</u>
未実行残高	17,000 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	22,873 百万円
仕入高	163,786 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,974 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	9,252,057 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与	177	百万円
たな卸資産	175	百万円
減損損失	118	百万円
貸倒引当金	1,833	百万円
関係会社債務保証損失引当金	585	百万円
関係会社事業損失引当金	1,483	百万円
退職給付引当金	1,195	百万円
関係会社株式	1,354	百万円
関係会社出資金	1,693	百万円
土地	334	百万円
その他	514	百万円
繰延税金資産 小計	9,465	百万円
評価性引当額	△ 8,991	百万円
繰延税金資産 合計	474	百万円

繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 204	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 830	百万円
その他	△ 0	百万円
繰延税金負債 合計	△ 1,035	百万円
繰延税金負債の純額	△ 561	百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ホシデン精工(株)	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	預り金の返却(注1)	100	預り金	1,800
	ホシデン九州(株)	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	資金の預り金(注1) 機構・音響・複合製品の仕入 (注2)	— (仕入高) 5,025	預り金 買掛金	2,700 1,109
	星電高科技(青島)(有)	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	機構・音響・複合製品の仕入 (注2) 利息の受取(注3) 資金の貸付(注3)	(有償支給高) 2,165 (受取利息) 44 2,004	営業未収入金 未収収益 長期貸付金	1,718 7 2,708
	香港星電(有)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	(有償支給高) 87,851 (仕入高) 131,566	営業未収入金 長期未収入金 買掛金	11,391 1,448 1,899
	ホシデンヨーロッパ(有)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	(売上高) 5,213	売掛金	1,428
	ホシデンアメリカ(株)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	(売上高) 4,520	売掛金	1,571

上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針並びに取引の決定方針等

(注1) キャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 上記取引以外に子会社に対する関係会社債務保証損失引当金繰入額212百万円を計上しております。
なお、子会社に対する引当金の当事業年度末残高は、貸倒引当金5,585百万円、関係会社債務保証損失引当金1,910百万円、関係会社事業損失引当金4,843百万円であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,174円45銭
1 株当たり当期純利益	111円05銭

その他の注記

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度については1992年4月1日より、従業員退職金の50%相当分について適格退職年金制度を導入し、2001年4月1日より移行割合を55%に変更しましたが、2004年4月1日より確定給付企業年金制度を導入した際に、移行割合を50%に変更しております。また、退職一時金制度にて退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（2019年3月31日現在）

		(単位：百万円)	
イ.	退職給付債務	△	8,792
ロ.	年金資産（退職給付信託含む）		6,131
ハ.	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△	2,660
ニ.	未認識数理計算上の差異	△	247
ホ.	退職給付引当金（ハ＋ニ）	△	2,908

(3) 退職給付費用に関する事項（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）

		(単位：百万円)	
イ.	勤務費用		423
ロ.	利息費用		-
ハ.	期待運用収益	△	70
ニ.	数理計算上の差異の処理額	△	74
ホ.	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）		278

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
ロ.	割引率	0.00%
ハ.	長期期待運用収益率	1.25%
ニ.	数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）